

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	70,412	流 動 負 債	24,802
現金及び預金	18,001	支払手形及び買掛金	11,845
受取手形及び売掛金	17,159	短期借入金	2,200
商品及び製品	14,393	1年内返済予定の長期借入金	3,455
仕掛品	12,773	リース債務	358
原材料及び貯蔵品	6,408	未払費用	2,906
その他	1,682	未払法人税等	2,182
貸倒引当金	△7	役員賞与引当金	85
固 定 資 産	36,666	その他	1,769
有 形 固 定 資 産	22,565	固 定 負 債	18,301
建物及び構築物	6,843	社 債	10,000
機械装置及び運搬具	10,338	長期借入金	6,928
工具、器具及び備品	782	リース債務	917
土地	2,983	繰延税金負債	255
リース資産	464	退職給付に係る負債	20
建設仮勘定	168	役員株式給付引当金	79
その他	984	その他	100
無 形 固 定 資 産	1,093	負 債 合 計	43,104
投 資 そ の 他 の 資 産	13,006	純 資 産 の 部	
投資有価証券	9,021	株 主 資 本	59,276
繰延税金資産	1,438	資 本 金	9,533
その他	2,583	資 本 剰 余 金	12,886
貸倒引当金	△36	利 益 剰 余 金	37,881
資 産 合 計	107,078	自 己 株 式	△1,024
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,552
		その他有価証券評価差額金	3,017
		為替換算調整勘定	1,470
		退職給付に係る調整累計額	65
		新 株 予 約 権	144
		純 資 産 合 計	63,974
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	107,078

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		62,284
売上原価		42,947
売上総利益		19,337
販売費及び一般管理費		13,438
営業利益		5,898
営業外収益		
受取利息	39	
受取配当金	204	
為替差益	1,219	
受取保険金	40	
その他	293	1,797
営業外費用		
支払利息	122	
社債発行費	32	
固定資産除却損	23	
その他	28	206
経常利益		7,488
特別利益		
投資有価証券売却益	28	28
特別損失		
減損損失	1,529	1,529
税金等調整前当期純利益		5,987
法人税、住民税及び事業税	1,979	
過年度法人税等	271	
法人税等調整額	△398	1,852
当期純利益		4,134
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		4,134

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,533	12,886	34,471	△1,087	55,803
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△725	—	△725
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	4,134	—	4,134
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	0	63	64
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,410	63	3,473
当 期 末 残 高	9,533	12,886	37,881	△1,024	59,276

	その他の包括利益累計額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	3,424	△50	99	3,473	148	59,425
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△725
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	4,134
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△407	1,520	△33	1,079	△3	1,075
当 期 変 動 額 合 計	△407	1,520	△33	1,079	△3	4,549
当 期 末 残 高	3,017	1,470	65	4,552	144	63,974

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

IKO INTERNATIONAL, INC.

NIPPON THOMPSON EUROPE B. V.

IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.

艾克欧東晟商貿(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

新三重精工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

新三重精工(株)

主要な非連結子会社の名称

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社

艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 12月31日 ※1

優必勝(上海)精密軸承製造有限公司 12月31日 ※2

優必勝(蘇州)軸承有限公司 12月31日 ※2

※1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価法

市場価格のない株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

日本トムソン株式会社

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループの一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産として計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社および連結子会社は、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品販売については主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転します。なお、国内販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、貿易条件に基づき主に船積時点で収益を認識しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

日本トムソン株式会社

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定したうえで均等償却することとしております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(4) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等のうち別個の財またはサービスとの交換に支払われるものでないもの、および、営業外費用に計上しておりました売上割引は、取引価格の減額として売上高で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、(金融商品に関する注記)において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

日本トムソン株式会社

1. 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度387百万円、1,014千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度356百万円

役員向け株式交付信託に関する会計処理について

当社は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入については、2020年6月24日開催の第71回定時株主総会において承認されております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度147百万円、463千株であります。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産 33,575百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産を主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）にて評価しております。

当社グループでは、ユーザーニーズに迅速に対応するために、将来の販売予測に基づいて多品種・少ロットの棚卸資産を計画生産しております。これらの棚卸資産は、保有期間が長期化するに伴い、販売および費消可能性が低下することが想定されることから、保有期間別の販売実績を考慮して滞留在庫を決定し、評価減の対象としております。これらの滞留在庫の評価を適切に反映するために、品目ごとに、在庫保有期間および過去の販売と費消の実態に基づいたルールを策定し、当該ルールのもと、滞留在庫に対する評価減を行っております。

評価減の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

日本トムソン株式会社

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,438百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づき課税所得が十分に確保できることなどの理由により、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進展や大規模な政策効果により、終息しないまでも、経済活動再開に伴い景気が徐々に回復していくと仮定し、将来の課税所得の見積りを行っております。

将来の収益性に係る判断は、将来の市場の動向その他の要因により影響を受けます。回収可能性の評価にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 22,565百万円

無形固定資産 1,093百万円

減損損失 1,529百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、継続的に営業損益がマイナスとなった在外連結子会社について、減損の兆候を識別し、減損テストを実施しました。減損テストにあたっては、足元の業績動向等を踏まえた事業計画の見直しを行い、回収可能価額を見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定した使用価値により測定し、帳簿価額と比較しました。その結果、同社が保有する固定資産の帳簿価額を下回る分について、(減損損失に関する注記)に記載のとおり、減損損失を認識しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進展や大規模な政策効果により、終息しないまでも、経済活動再開に伴い景気が徐々に回復していくと仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 74,406百万円 |
| 2. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 4,970百万円 |
| 売掛金 | 12,189百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数 | |
| 普通株式 | 73,501,425株 |

日本トムソン株式会社

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	290	4.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	435	6.00	2021年9月30日	2021年12月9日

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,636,800株に対する配当金6百万円を含めております。

2. 2021年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,554,500株に対する配当金9百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2022年6月27日開催の第73回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	7.00	2022年 3月31日	2022年 6月28日

(注) 「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,477,400株に対する配当金10百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 276,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

日本トムソン株式会社

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	8,388	8,388	—
資産計	8,388	8,388	—
(1) 社債	10,000	9,958	△42
(2) 長期借入金	10,383	10,384	0
(3) リース債務	1,275	1,273	△2
負債計	21,659	21,616	△43

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が簿価に近似することから、注記を省略しております。また「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」についても預金と同様の理由から、注記を省略しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額633百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,388	—	—	8,388
資産計	8,388	—	—	8,388

日本トムソン株式会社

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	9,958	—	9,958
長期借入金	—	10,384	—	10,384
リース債務	—	1,273	—	1,273
負債計	—	21,616	—	21,616

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は原則として固定金利によっており、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と製品との関連は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	計
軸受等	26,020	6,906	5,635	10,018	7,364	55,944
諸機械部品	5,611	377	104	197	48	6,340
計	31,631	7,284	5,739	10,215	7,413	62,284

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

日本トムソン株式会社

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形及び売掛金	13,533百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形及び売掛金	17,159
契約負債(期首残高)	
前受金	44
契約負債(期末残高)	
前受金	65

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の『その他』に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 898円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 58円27銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,477,400株 期中平均の当該自己株式の数 1,548,974株

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

日本トムソン株式会社

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,835百万円
勤務費用	429百万円
利息費用	10百万円
数理計算上の差異の発生額	△52百万円
退職給付の支払額	△307百万円
その他	9百万円
退職給付債務の期末残高	7,924百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,214百万円
期待運用収益	159百万円
数理計算上の差異の発生額	△53百万円
事業主からの拠出額	340百万円
退職給付の支払額	△307百万円
その他	9百万円
年金資産の期末残高	8,361百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,924百万円
年金資産	△8,361百万円
	△437百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△437百万円

退職給付に係る負債	20百万円
退職給付に係る資産	△458百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△437百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	429百万円
利息費用	10百万円
期待運用収益	△159百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	233百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	96百万円
合計	96百万円

日本トムソン株式会社

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	25%
一般勘定	23%
その他	17%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度67百万円であります。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中国	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,273
中国	—	のれん、顧客関連資産	255

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

一部の事業用資産について、収益性の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物633百万円、機械装置及び運搬具603百万円、工具、器具及び備品27百万円、ソフトウェア10百万円であります。

また、のれんおよび顧客関連資産について、優必勝（上海）精密軸承製造有限公司および優必勝（蘇州）軸承有限公司の買収時に想定していた収益性が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。

回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを14.78%の割引率で割り引いて算定しております。

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	53,483	流 動 負 債	21,758
現金及び預金	10,803	電子記録債権	6,429
受取手形	349	買掛金	4,023
電子記録債権	4,110	短期借入金	2,200
売掛金	11,074	1年内返済予定の長期借入金	3,455
商品及び製品	9,315	リース債権	69
仕掛品	8,350	未払金	715
原材料及び貯蔵品	6,326	未払費用	2,458
未収入金	1,749	未払法人税等	1,698
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	1,023	役員賞与引当金	85
その他	380	その他	624
固 定 資 産	36,836	固 定 負 債	17,289
有 形 固 定 資 産	17,972	社債	10,000
建物	4,727	長期借入金	6,928
構築物	224	リース債権	230
機械及び装置	8,743	役員株式給付引当金	79
車両運搬具	5	資産除去債	22
工具、器具及び備品	722	その他	27
土地	2,926	負 債 合 計	39,047
リース資産	464	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	157	株 主 資 本	48,225
無 形 固 定 資 産	526	資本金	9,533
投 資 そ の 他 の 資 産	18,337	資本剰余金	12,887
投資有価証券	8,488	資本準備金	12,887
関係会社株式	2,543	利益剰余金	26,828
関係会社出資金	2,517	利益準備金	1,416
関係会社長期貸付金	3,882	その他利益剰余金	25,411
繰延税金資産	593	配当準備積立金	1,510
その他	2,218	退職手当積立金	500
貸倒引当金	△1,906	別途積立金	18,500
資 産 合 計	90,320	繰越利益剰余金	4,901
		自己株式	△1,024
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,903
		その他有価証券評価差額金	2,903
		新 株 予 約 権	144
		純 資 産 合 計	51,273
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,320

日本トムソン株式会社

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		52,518
売上原価		38,486
売上総利益		14,032
販売費及び一般管理費		9,156
営業利益		4,875
営業外収益		
受取利息及び配当金	466	
受為替差益	1,246	
受取手数料	21	
受取保険金	40	
その他の	258	2,034
営業外費用		
支払利息	58	
社債利息	58	
社債発行費	32	
固定資産除却損	20	
その他の	20	189
経常利益		6,720
特別利益		
投資有価証券売却益	27	27
特別損失		
関係会社出資金評価損	2,004	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,873	3,878
税引前当期純利益		2,869
法人税、住民税及び事業税	1,477	
法人税等調整額	472	1,949
当期純利益		920

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	9,533	12,887	12,887	1,416	25,216	26,632
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△725	△725
当 期 純 利 益	—	—	—	—	920	920
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	195	195
当 期 末 残 高	9,533	12,887	12,887	1,416	25,411	26,828

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,087	47,965	3,313	3,313	148	51,427
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△725	—	—	—	△725
当 期 純 利 益	—	920	—	—	—	920
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0	—	—	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	63	64	—	—	—	64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△410	△410	△3	△413
当 期 変 動 額 合 計	63	259	△410	△410	△3	△154
当 期 末 残 高	△1,024	48,225	2,903	2,903	144	51,273

(注) その他利益剰余金の内訳

日本トムソン株式会社

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	1,510	500	18,500	4,706	25,216
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△725	△725
当 期 純 利 益	-	-	-	920	920
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	0	0
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	195	195
当 期 末 残 高	1,510	500	18,500	4,901	25,411

日本トムソン株式会社

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

時価法

市場価格のない株式等

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産

定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却しております。

日本トムソン株式会社

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品販売については主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転します。なお、国内販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、貿易条件に基づき主に船積時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等のうち別個の財またはサービスとの交換に支払われるものでないもの、および、営業外費用に計上しておりました売上割引は、取引価格の減額として売上高で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度において、損益計算書に与える影響は軽微であります。

日本トムソン株式会社

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

取締役(社外取締役を除く)および従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産 23,992百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 593百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 17,972百万円

無形固定資産 526百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,118百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	5,065百万円
短期金銭債務	321百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
売上高	15,244百万円
仕入高	4,736百万円
営業取引以外の取引	951百万円

日本トムソン株式会社

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 2,467,133株

(注) 役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,477,400株は、自己株式数に含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価減	1,326百万円
未払費用(賞与)	367百万円
減損損失	435百万円
関係会社出資金評価損	613百万円
関係会社貸付金貸倒引当金	573百万円
入会金評価損	59百万円
その他	443百万円
繰延税金資産小計	3,816百万円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△1,992百万円
繰延税金資産合計	1,824百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,128百万円
前払年金費用	△103百万円
繰延税金負債合計	△1,231百万円
繰延税金資産の純額	593百万円

日本トムソン株式会社

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NIPPON THOMPSON EUROPE B. V.	オランダ	9,000 千ユーロ	軸受等販売	所有直接 100.0%	当社製品の販売	軸受等販売	3,587	売掛金	1,106
	艾克欧東晟商貿(上海)有限公司	中国	150	軸受等販売	所有直接 100.0%	当社製品の販売	軸受等販売	6,928	売掛金	2,261
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25,000 千米ドル	軸受等製造・販売	所有直接 100.0%	当社製品の製造	資金の回収	674	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	734
									関係会社 長期貸付金	1,424
	優必勝(上海)精密軸承製造有限公司	中国	8,000 千米ドル	軸受等販売	所有直接 100.0%	当社製品の販売	—	—	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	288
									関係会社 長期貸付金	1,042
優必勝(蘇州)軸承有限公司	中国	90,900 千元	軸受等製造・販売	所有直接 19.7% 間接 80.3%	当社製品の製造 役員の兼任	—	—	関係会社 長期貸付金	1,416	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利および一般的取引条件を勘案して決定しております。

3. 優必勝(上海)精密軸承製造有限公司への貸付金につき、907百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、907百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 優必勝(蘇州)軸承有限公司への貸付金につき、965百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、965百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

日本トムソン株式会社

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 719円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円97銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,477,400株 期中平均の当該自己株式の数 1,548,974株

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	7,653百万円
年金資産	△8,111百万円
未認識数理計算上の差異	122百万円
前払年金費用(△は資産)	△335百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	422百万円
利息費用	10百万円
期待運用収益	△159百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△46百万円
退職給付費用	226百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.2%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年